

ソーラーオブリゲーションにおける 市民のアクセプタンス獲得に関する研究

栗田あゆみ

キーワード：環境政策、再生可能エネルギー、太陽熱利用、規制的手法、
省エネルギー、ソーラーオブリゲーション、ドイツ

1. 研究背景と目的

太陽熱利用機器は、エネルギー変換効率が40~50%と高く、新エネルギーの中でも設備費用が比較的安価で対費用効果性の面でも優れている。また、家庭で必要とされる熱需要のほとんどは低温熱であるため、近年省エネルギー対策の強化が最も求められている家庭部門への対策として有効である。日本では太陽熱利用は1980年代に全国規模で普及したものの、今ではその普及は停滞している。一方で、近年、ヨーロッパや南米では太陽熱利用の普及が拡大しており、それはソーラーオブリゲーションに起因するところが多い。ただしソーラーオブリゲーションは、市民に経済的な負担を負わせる政策であり、市民のアクセプタンスの獲得が難しいと考えられる。

これをうけて、本研究は、ソーラーオブリゲーションの導入・運用において必須となる市民のアクセプタンスをどのように獲得することが出来るかを、ドイツのバーデン・ビュルテンベルク州の事例より明らかにすることを目的とした。

2. ソーラーオブリゲーション

ソーラーオブリゲーションとは、新築及び既存建築物において、消費する熱の内一定割合を、再生可能エネルギーによって生み出される熱で賄うことを義務付ける制度である。新築の場合は建物を新築する際に、既存建築物においては暖房設備の交換、建物の改築・増築の際などに再生可能エネルギー利用設備の導入が義務付けられることが多い。現在、少なくとも20以上の国・地域で導入されている制度である。

本研究で取り上げたドイツのバーデン・ビュルテンベルク州は、同州の州法「再生可能熱法（Erneuerbare-Wärme-Gesetz）の制定によって、ドイツ連邦政府に先駆けて2008年に新築建物に対するソーラーオブリゲーションを導入した。翌年に連邦政府によるソーラーオブリゲーションが開始されたため、2010年からは既存建築物に対するソーラーオブリゲーションを開始している。バーデン・ビュルテンベルク州の環境に先駆的な性質、新築建物と既存建築物に対する2つの経験を有している点、最新の報告書の入手が可能であった点より、同州を本研究の対象とした。2011年に州政府から発行された実証レポート（Erfahrungsbericht）やBW州職員へのインタビューから、同州がソーラーオブリゲーションを運用するにあたり市民から得ている評価、現在抱える課題等を抽出し、「市民のアクセプタンス獲得」という点において、優れた条件を整理した。

3. 結論と考察

バーデン・ビュルテンベルク州では、規制的手法であるソーラーオブリゲーションを軸として、様々な補助的要因が関わることでより円滑な同制度の運用を可能にしていることがわかった。特に次の6点が、ソーラーオブリゲーションにおける市民のアクセプタンス獲得に貢献している。①支出を強いられる市民の経済的負担を軽減する経済支援制度の充実、②市民への適切な情報提供や自治体間の連携を可能とするAnsprechpartner（担当者）の設置、③自治体の積極的な姿勢や模範を示す公的建物への義務化、④市民の経済的負担の軽減と公平性の確保を促す履行手段の多様性、⑤インフォメーションツールの充実、⑥市民への適切な情報提供や自治体間の連携、教育による政策意義の理解の獲得を可能とする、一般市民に対するコンサルティング機能を備えたエネルギー専門機関の存在、である。これらの多くは、日本ではまだ整っていない現状にある。各自治体がソーラーオブリゲーションの導入検討段階から、これらの補助的ツールの構築を可能にする必要がある。